

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路災害復旧事業		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S33～		担当課室	国道・防災課		課長 三浦 真紀		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業負担法第3条第7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災箇所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3（北海道の場合、国が8/10）により実施している。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	
		繰越し等	432	0	247	5,753		
		計	1,131	377	27			
	執行額	2,601	1,414	1,311	6,790	1,037		
	執行率(%)	1,728	811	1,151				
66.4%	57.4%	87.8%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	災害による被害を受けた道路の復旧		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	災害による被害を受けた道路の復旧		活動実績(当初見込み)	箇所	5	8	19	-
						(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	河川等災害復旧事業費	1,037	1,037					
	計	1,037	1,037					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤	災害により被災した道路を迅速に復旧し、道路交通の機能を速やかに確保することが必要であることから、東日本大震災における対応状況も検証した上で、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※契約ベースにて作成

※東北地方は除く

国土交通省
1,050百万円

〔 予算配分、事業採択、
地方整備局への助言 〕

A. 地方整備局
(北陸、中部、近畿、中国)
488百万円

〔 復旧工事の実施及び工
事に係る調査、設計、
用地取得 〕

【総合評価方式等】

B. 民間企業 (15社)
486百万円

〔 復旧工事、設計 〕

【総合評価方式】

C. 公益法人 (1法人)
0.2百万円

〔 調査検討 〕

【特命随意契約】

D. 個人 (31名)
1.4百万円

〔 用地補償 〕

E. 北海道開発局
562百万円

〔 復旧工事の実施及び工
事に係る調査、設計 〕

【総合評価方式等】

F. 民間企業 (12社)
562百万円

〔 復旧工事、設計 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 北陸地方整備局			E. 北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計、用地取得	230		復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	562
計		230	計		562
B. (株) 宮地組			F. (株) 北弘電社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	復旧工事	145		復旧工事	164
計		145	計		164
C. (財) 経済調査会 北陸支部			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	復旧工事に関する調査検討	0.2			
計		0.2	計		0
D. 個人 (イ)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計、用地取得	230	-	-
2	中部地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計、用地取得	187	-	-
3	近畿地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	42	-	-
4	中国地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	29	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※東北地方は除く

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 宮地組	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	145	18	67.4%
2	(株) 石井組	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	96	4	92.9%
3	渡邊工業(株)	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	87	1	99.4%
4	分家工業(株)	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	77	4	97.3%
5	(株) 友興組	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	37	16	79.7%
6	大栄建設(株)	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	28	3	90.6%
7	(株) 森津工務店	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	5	随意契約	99.8%
8	日本工営(株) 北陸事務所	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	3	8	78.3%
9	日本海電業(株)	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	3	1	94.5%
10	(株) エイト日本技術開発	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	2	7	78.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 経済調査会 北陸支部	復旧工事に関する調査検討	0.2	2	93.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B～Fについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	0.05	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	0.05	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	0.05	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	0.05	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.05	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.05	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	0.05	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.05	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	0.05	随意契約	100.0%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北弘電社	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	164	9	83.0%
2	(株)増山建設	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	128	6	93.3%
3	(株)常盤天塩川建設	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	86	1	99.5%
4	山陽建設工業(株)	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	72	1	97.6%
5	北方建設産業(株)	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	37	1	95.8%
6	島牧開発(株)	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	33	1	97.5%
7	(株)小田嶋組	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	14	2	96.7%
8	北海電気工事(株)	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	11	随意契約	99.9%
9	北海道ロードメンテナンス(株)	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	8	2	94.9%
10	(株)ダイヤコンサルタント	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	5	随意契約	99.7%

※B～Fについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載